



鈴木皓太シニア・ストラテジストが解説 /

「企業の声」が教えてくれる日本株の未来

名目GDP拡大に伴い日本株上昇。この先も高い名目経済成長率を見通せるというのが、最新の「企業の声」。これは更なる株価上昇への期待に繋がるだろう。

カイセツ

名目GDPの拡大に伴って株価が上昇

日本株は、直近こそ中東問題を受けて調整していますが、23年頃から良好なパフォーマンスが続いています。その背景として指摘されるのが名目GDPの拡大です。日本の経済規模と言える名目GDPが拡大する環境の中、企業業績が拡大し、株価は上昇してきました。名目GDP、日経平均の業績（EPS）と株価を並べると同じように動く様子が確認できます。

企業は高い名目経済成長率を見通す

では、この先の名目GDPはどうなるのでしょうか。それを考えるうえで有用なのが、「企業行動に関するアンケート調査」※です。これは、上場企業が今後の景気などをどう見通し、どう行動しようとしているかという、「企業の声」を把握することを目的とした調査です。最新の調査では、上場企業による今後5年間の名目経済成長率見通し（年度平均）は2.84%と、過去最高となりました。22年度以前は概ね1%台で推移しており、ここ最近で企業の日本経済に対する見方が大きく変わったことが窺えます。

上場企業が高い名目経済成長を想定するのであれば、企業は業績拡大への自信を持ちやすいと考えられます。その自信は、設備投資拡大など今後の活発な企業活動に繋がる可能性があり、それは更なる経済成長をもたらす要素と言えます。今回確認された「企業の声」は日本の経済成長・業績拡大・株価上昇の継続を期待させるものだと考えられます。

日本の名目GDP（国内総生産）、日経平均株価と同EPS（1株当たり利益）



期間：（名目GDP・EPS）2005年1-3月期～2025年10-12月期、四半期（日経平均株価）2005年3月末～2026年3月4日、四半期
・EPSは4四半期合計。EPSは2005年1-3月期、日経平均株価は2005年1-3月期の期末値を100として、それぞれ指数化。
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

企業による今後5年間（年度平均）の名目経済成長率見通し



期間：2003年度～2025年度、年次
・内閣府「企業行動に関するアンケート調査」。
・各年度の「見通し」は、例えば、25年度調査における「今後5年間の見通し」は26～30年度の見通し（年度平均）を表す。
（出所）内閣府（<https://www.cao.go.jp/>）より野村アセットマネジメント作成

※最新の2025年度調査が2026年2月27日に内閣府より公表されました。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について（2026年3月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「日経平均株価（日経225）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。